



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日
上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップホールディングス株式会社
コード番号 3810 URL <https://cshd.cyberstep.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 慎司
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松本 州正 TEL 0570-032-085
定時株主総会開催予定日 2026年8月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	2,142	△14.5	△1,629	-	△1,536	-	△3,417	-
2025年5月期	2,504	△16.1	△1,787	-	△1,916	-	△1,695	-

(注) 包括利益 2026年5月期 △3,504百万円 (-%) 2025年5月期 △2,132百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	△73.18	-	△117.8	△43.5	△76.1
2025年5月期	△110.71	-	△208.1	△122.7	△71.4

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 -百万円 2025年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	5,988	5,292	88.4	64.60
2025年5月期	1,077	546	47.4	27.82

(参考) 自己資本 2026年5月期 5,291百万円 2025年5月期 511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△3,127	△1,625	8,158	3,634
2025年5月期	△2,048	19	1,895	212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年5月期 (予想)	-	-	-	-	-		-	

(注) 現時点では、2027年5月期の配当予想は未定であります。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2027年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 8社 (社名) ミライツナグ株式会社、テノーラ株式会社、トレバ株式会社、サイバーステップ株式会社、CrypTech Capital株式会社、株式会社TRUXIA、NAXA株式会社、株式会社リバイバル
除外 2社 (社名) CyberStep (Shanghai), Inc.、株式会社ONKN

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年5月期	81,913,082株	2025年5月期	18,382,382株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年5月期	219株	2025年5月期	219株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2026年5月期	46,701,648株	2025年5月期	15,310,800株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2026年5月期の個別業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	1,141	△46.4	△1,200	-	△2,049	-	△4,229	-
2025年5月期	2,128	△15.9	△1,313	-	△1,400	-	△1,529	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	△90.57	-
2025年5月期	△99.87	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	4,764	4,238	89.0	51.75
2025年5月期	973	312	28.5	15.12

(参考) 自己資本 2026年5月期 4,238百万円 2025年5月期 278百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、持株会社体制への移行に伴い、2025年12月1日付で新設分割方式による会社分割を実施したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇による個人消費への影響、海外経済の減速懸念及び地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンをはじめとする端末は既に広く行き渡っており、新たなユーザーの増加はやや落ち着いてきたことに伴って成長が緩やかとなる一方で、通信環境の向上やゲームを複数の機器で遊べる仕組み等の進展もあり、ユーザーのプレイ環境が多様化及び高度化しております。また、新興国を中心とした海外市場の拡大や、ソーシャル機能を重視したゲーム体験の進化により、グローバルでのユーザー獲得競争は依然として活発に展開されています。

このような事業環境のもと、当社は、2025年12月付で持株会社体制へ移行し、既存事業の更なる成長及び収益基盤の強化に取り組むとともに、M&Aや資本提携を含む外部企業との連携を通じて、新たな収益基盤の構築及び事業ポートフォリオの多角化を推進してまいりました。

主力事業である「トレバ」においては、利用者数の拡大及び継続利用の促進を目的とした各種施策を継続的に実施しており、また、サービス品質及び顧客体験の向上に向け、システムの改善、新規プライズの投入、人気IPを活用したコンテンツ展開並びに幅広いユーザー層へのプロモーション活動を推進し、サービスの付加価値向上に努めてまいりました。

また、当社グループは、これまで培ってきたデジタルエンターテインメント領域における開発・運営ノウハウを活用し、IP（知的財産）を起点とした事業展開の強化に取り組むことにより、既存事業とのシナジー創出及び新たな成長機会の獲得に向け、外部企業との協業等を推進し、安定的かつ持続的な収益基盤の確立を目指してまいりました。現時点では、事業基盤の構築に向けた先行投資段階にあるものの、中長期的な収益貢献が期待される成長領域として位置づけ、継続的な事業開発及び収益化に向けた取り組みを進めております。

コスト面におきましては、全社的なコスト管理及び経営効率の向上に注力し、各事業におけるコストの見直しや削減へ向けた施策を継続して推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,142百万円となり、前連結会計年度に比べ、14.5%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失1,629百万円（前連結会計年度は営業損失1,787百万円）、経常損失1,536百万円（前連結会計年度は経常損失1,916百万円）、税金等調整前当期純損失3,413百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2,177百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失3,417百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,695百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記） 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

（オンラインゲーム事業）

オンラインゲーム事業は、主に「トレバ」を展開した事業であります。

当連結会計年度は、ユーザーの獲得競争の激化や一部の運営体制の見直し等により売上高は減少しました。コスト面においては全社的なコスト削減等を継続して実施してまいりました。

オンラインゲーム事業においては、外部顧客への売上高は2,080百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失は435百万円（前連結会計年度はセグメント損失604百万円）となりました。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業は、主に音響制作、声優プロダクション事業及びマーチャンダイジング事業であります。

当連結会計年度は、主に映像作品における音響制作の受注や動画配信プラットフォーム向けコンテンツの制作等に注力すると共に、国内アーティスト等との物品製作及び販売や、イベント共催への参加による収益拡大に取り組んでまいりました。一方で制作コストの上昇や体制の構築の難航等により、売上強化及び収益に対する効果が想定より下回って推移いたしました。

エンターテインメント事業においては、外部顧客への売上高は45百万円（前年同期比85.2%減）、セグメント損失は23百万円（前連結会計年度はセグメント損失635百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,910百万円増加し、5,988百万円となりました。これは主に、現金及び預金3,422百万円並びにのれん698百万円の増加が生じたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、695百万円となりました。これは主に、短期借入金85百万円の減少が生じた一方で、買掛金35百万円、未払金49百万円、未払法人税等68百万円及び長期借入金86百万円の増加が生じたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,746百万円増加し、5,292百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金3,417百万円の減少が生じた一方で、第三者割当による増資及び新株予約権の行使による増資によって資本金4,140百万円及び資本剰余金4,140百万円の増加が生じたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,422百万円増加し、3,634百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果減少した資金は3,127百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失3,413百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は1,625百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出704百万円、事業譲受による支出944百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は8,158百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入5,000百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,173百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、既存サービスにおける継続的なアップデートやコンテンツ拡充等に取り組み、安定的な収益基盤の維持及び成長を目指してまいります。また、コスト管理の徹底による適正なコスト水準の維持に努めるとともに、新たなユーザー層の獲得に向けた施策を推進してまいります。

一方で、今後の事業展開においては、新規開発タイトルのリリース時期や、既存タイトルのコンテンツの追加並びにサービス改善等による収益への影響、新規事業の新規事業の進捗状況や収益化の時期を合理的に見積もることが現時点では困難であることから、2027年5月期の業績予想は未定といたします。なお、業績予想の開示が可能と判断した時点をもって、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度まで5期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても重要な営業損失1,629百万円、経常損失1,536百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,417百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは3,127百万円のマイナスとなったことで現金及び現金同等物の当期末残高は3,634百万円となりました。これにより、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

① 財務基盤の安定

当社グループでは、当連結会計年度において、第三者割当による第41回新株予約権の行使及び新株式並びに第42回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、下記の収益力の向上及び継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

② 収益力の向上

当社グループは、当連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により、当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって、売上高が低迷したことによる利益の減少を受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益性の改善を達成すべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開を推進することで、利益回復及び収益基盤の立て直しに努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在、取り扱い景品の種類の増加とともに新規コンテンツの開発を進めており、既存タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めており、これまで以上に魅力的と感じるような遊戯性を取り入れることによって、ユーザーの皆様が長期にわたって楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施とともに各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティのレベルアップに注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の向上と安定化を図ってまいります。

また、現在当社グループは、新規サービスへの投資を積極的に進めており、サービス基盤整備や技術開発への先行的な投資が発生しているものの、将来的には既存事業とのシナジー創出、新規収益機会の獲得による収益貢献を見込んでおります。

③ 経費削減

当社グループは、現在、「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小するとともに、一時的に使用していない区画の転貸や人員配置の見直しによる営業所賃借料等の各種費用の節減、役員報酬の削減等、既に広範囲にわたる経費削減策を実施しており、今後においても全社的に内容を吟味したうえで早期に経費削減策を実行してまいります。

④ 経営資源の選択と集中

現時点において、将来の収益性が期待できる事業及び子会社を検討・選択するとともに、かかる検討の結果次第では事業売却及び子会社の再編を進めることで当社グループの管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性が期待できる事業へ集中することにより、今後の事業の成長を達成してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達の状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な懸念が生じることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212	3,634
売掛金	202	256
商品	18	27
仕掛品	-	31
貯蔵品	89	74
暗号資産	-	0
前渡金	104	27
前払費用	153	156
未収入金	15	334
未収消費税等	102	181
仮払金	0	1,250
その他	41	154
貸倒引当金	△188	△1,276
流動資産合計	752	4,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	41	37
減価償却累計額	△41	△37
建物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	266	231
減価償却累計額	△265	△230
工具、器具及び備品（純額）	0	1
車両運搬具	6	12
減価償却累計額	△6	△12
車両運搬具（純額）	-	-
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	0	1
無形固定資産		
のれん	-	698
ソフトウェア	-	2
無形固定資産合計	-	701
投資その他の資産		
投資有価証券	90	0
出資金	128	192
保証金	105	92
その他	0	274
貸倒引当金	-	△128
投資その他の資産合計	324	431
固定資産合計	325	1,133
繰延資産		
創立費	-	0
繰延資産合計	-	0
資産合計	1,077	5,988

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	0	35
短期借入金	120	35
1年内返済予定の長期借入金	-	17
未払金	126	176
未払費用	92	122
未払法人税等	36	104
契約負債	58	37
事業損失引当金	52	-
その他	40	75
流動負債合計	527	605
固定負債		
長期借入金	-	86
繰延税金負債	3	3
その他	0	0
固定負債合計	4	89
負債合計	531	695
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,075	8,215
資本剰余金	3,480	7,621
利益剰余金	△7,213	△10,631
自己株式	△0	△0
株主資本合計	341	5,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	-
為替換算調整勘定	79	86
その他の包括利益累計額合計	169	86
新株予約権	34	-
非支配株主持分	-	1
純資産合計	546	5,292
負債純資産合計	1,077	5,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,504	2,142
売上原価	1,235	1,061
売上総利益	1,269	1,081
販売費及び一般管理費	3,057	2,710
営業損失(△)	△1,787	△1,629
営業外収益		
受取利息	0	2
受取賃貸料	50	-
有価証券売却益	-	55
出資分配金	0	0
投資事業組合運用益	-	63
助成金収入	-	59
商品販売益	-	30
暗号資産評価益	-	0
その他	16	19
営業外収益合計	68	230
営業外費用		
支払利息	3	11
株式交付費	3	27
外国源泉税	22	13
支払手数料	90	39
為替差損	28	3
投資事業組合運用損	20	-
暗号資産評価損	-	0
貸倒引当金繰入額	18	38
その他	9	2
営業外費用合計	197	137
経常損失(△)	△1,916	△1,536
特別利益		
固定資産売却益	2	0
新株予約権戻入益	1	55
関係会社清算益	37	20
関係会社株式売却益	-	15
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	42	93
特別損失		
減損損失	4	720
関係会社事業閉鎖損	10	-
事業損失引当金繰入額	52	-
投資有価証券評価損	20	-
貸倒引当金繰入額	-	1,250
商品廃棄損	23	-
事業構造改善費用	96	-
持分変動損失	96	-
特別損失合計	303	1,970
税金等調整前当期純損失(△)	△2,177	△3,413
法人税、住民税及び事業税	16	8
法人税等合計	16	8
当期純損失(△)	△2,194	△3,421
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△499	△3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,695	△3,417

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）	当連結会計年度 （自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
当期純損失（△）	△2,194	△3,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△90
為替換算調整勘定	△28	7
その他の包括利益合計	61	△82
包括利益	△2,132	△3,504
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,633	△3,500
非支配株主に係る包括利益	△499	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	2,787	△5,409	△0	1,009
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△1,695	-	△1,695
連結範囲の変動	-	-	△108	-	△108
新株の発行	149	149	-	-	299
新株の発行（新株予約権の行使）	292	292	-	-	585
連結子会社の増資による持分の増減	-	250	-	-	250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	442	693	△1,803	-	△667
当期末残高	4,075	3,480	△7,213	△0	341

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	107	107	35	-	1,152
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	-	-	-	△1,695
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	△108
新株の発行	-	-	-	-	-	299
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-	-	585
連結子会社の増資による持分の増減	-	-	-	-	-	250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△28	61	△0	-	61
当期変動額合計	90	△28	61	△0	-	△606
当期末残高	90	79	169	34	-	546

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,075	3,480	△7,213	△0	341
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△3,417	-	△3,417
連結範囲の変動	-	-	-	-	-
新株の発行	2,500	2,500	-	-	5,000
新株の発行（新株予約権の行使）	1,640	1,640	-	-	3,280
連結子会社の増資による持分の増減	-	0	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	4,140	4,140	△3,417	-	4,863
当期末残高	8,215	7,621	△10,631	△0	5,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90	79	169	34	-	546
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	-	-	-	△3,417
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	5,000
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-	-	3,280
連結子会社の増資による持分の増減	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	7	△82	△34	1	△116
当期変動額合計	△90	7	△82	△34	1	4,746
当期末残高	-	86	86	-	1	5,292

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）	当連結会計年度 （自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△2,177	△3,413
減価償却費	32	5
減損損失	4	720
差入保証金償却額	35	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	167	1,216
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	△0
事業損失引当金の増減額（△は減少）	52	△52
受取利息	△0	△2
支払利息	3	11
投資事業組合運用損益（△は益）	20	△63
為替差損益（△は益）	△17	△2
固定資産売却損益（△は益）	△2	△0
有価証券売却損益（△は益）	-	△55
投資有価証券評価損益（△は益）	20	-
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△15
関係会社清算損益（△は益）	△37	△20
商品廃棄損	23	-
事業構造改善費用	96	-
持分変動損益（△は益）	96	-
新株予約権戻入益	△1	△55
売上債権の増減額（△は増加）	△43	201
棚卸資産の増減額（△は増加）	△73	106
仕入債務の増減額（△は減少）	31	11
未払金の増減額（△は減少）	△196	25
未払費用の増減額（△は減少）	△21	25
契約負債の増減額（△は減少）	1	△21
その他の資産の増減額（△は増加）	△64	△509
その他の負債の増減額（△は減少）	17	12
その他	3	26
小計	△2,031	△1,851
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△0	△11
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△17	△17
仮払金の支払額	-	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,048	△3,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△35
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△20	-
投資有価証券の売却による収入	-	52
出資金の払込による支出	△15	-
出資金の分配による収入	0	0
貸付けによる支出	△13	△24
貸付金の回収による収入	5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	8
非連結子会社株式の売却による収入	-	3
事業譲受による支出	-	△944
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△10
敷金及び保証金の回収による収入	1	29
信託預金の増減額（△は増加）	80	-
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	△1,625

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△120
長期借入れによる収入	17	-
長期借入金の返済による支出	△204	-
株式の発行による収入	298	5,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,198	5
新株予約権の発行による収入	5	121
新株予約権の行使による株式の発行による収入	578	3,173
その他	-	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,895	8,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△144	3,422
現金及び現金同等物の期首残高	822	212
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△465	-
現金及び現金同等物の期末残高	212	3,634

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは前連結会計年度まで5期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても重要な営業損失1,629百万円、経常損失1,536百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,417百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは3,127百万円のマイナスとなったことで現金及び現金同等物の当期末残高は3,634百万円となりました。これにより、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定及び収益性の改善に努めてまいります。

① 財務基盤の安定

当社グループでは、当連結会計年度において、第三者割当による第41回新株予約権の行使及び新株式並びに第42回新株予約権の発行による資金調達を実施しております。また、今後の財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、さらなる資金調達を当社グループにとって最適な手法により進めるとともに、下記の収益力の向上及び継続的なコスト削減に取り組み、事業資金の安定的な確保と維持に努めてまいります。

② 収益力の向上

当社グループは、当連結会計年度におきまして、新規タイトルの複数開発を進めていた中で、その開発期間の長期化により、当初想定していた時期からリリースが延長したことに伴う開発コストの増加や既存タイトルにおける他社参入に伴う競争の激化によって、売上高が低迷したことによる利益の減少を受け、現在の当社グループにおいては既存タイトルの収益性の改善を達成すべく、他社との差別化を図る施策及びグローバルなサービス展開を推進することで、利益回復及び収益基盤の立て直しに努めてまいります。

既存タイトルである「トレバ」につきましては、現在、取り扱い景品の種類の増加とともに新規コンテンツの開発を進めており、既存タイトルの「テラビット」においては、著名なインフルエンサーとのコラボ等を含めたコンテンツの拡充を進めており、これまで以上に魅力的と感じるような遊戯性を取り入れることによって、ユーザーの皆様が長期にわたって楽しんで頂けるよう、より質の高いものを開発し提供することを主眼とした開発体制の強化も進めております。

その他タイトルにおきましても、効果的なプロモーションの実施とともに各種コンテンツ拡充等によるタイトルのブラッシュアップによってクオリティのレベルアップに注力することで、当社グループにおけるオンラインゲーム事業の収益性の向上と安定化を図ってまいります。

また、現在当社グループは、新規サービスへの投資を積極的に進めており、サービス基盤整備や技術開発への先行的な投資が発生しているものの、将来的には既存事業とのシナジー創出、新規収益機会の獲得による収益貢献を見込んでおります。

③ 経費削減

当社グループは、現在、「トレバ」における景品仕入や広告宣伝、配送業務を含めた外注先の再検討による外注費用の削減を進めております。加えて、現状における運営・管理体制に見合った規模へ営業所を縮小するとともに、一時的に使用していない区画の転貸や人員配置の見直しによる営業所賃借料等の各種費用の節減、役員報酬の削減等、既に広範囲にわたる経費削減策を実施しており、今後においても全社的に内容を吟味したうえで早期に経費削減策を実行してまいります。

④ 経営資源の選択と集中

現時点において、将来の収益性が期待できる事業及び子会社を検討・選択するとともに、かかる検討の結果次第では事業売却及び子会社の再編を進めることで当社グループの管理にかかるコストを削減し、当社グループにおける経営資源を収益性が期待できる事業へ集中することにより、今後の事業の成長を達成してまいります。

以上の施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでおりますが、その対応策は実施途上にあり、今後の追加的な資金調達の状況や収益性の改善等によっては、当社の資金繰りに重要な懸念が生じることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（追加情報）

（仮払金について）

当社は、2025年10月20日付株式譲渡契約に基づく株式会社3rdの株式取得対価として売主（個人）へ支払った1,250百万円について、当該株式譲渡契約を合意解約したことに伴い、売主に対する返還請求権として仮払金に計上しております。当社は、株式取得後、株式会社3rdの事業計画を見直す必要が生じる可能性を認識したことを踏まえ、2026年1月13日付覚書を締結し、売主に対して譲渡代金相当額の保全を求めておりました。しかしながら、当連結会計年度末において、当該保全がなされていることについて十分な裏付けを得ることができず、また、売主の資力についても十分な裏付けを得るに至らなかったことから、当該仮払金の回収可能性を慎重に検討した結果、その全額に相当する1,250百万円について貸倒引当金を計上しております。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、オンラインゲーム事業、エンターテインメント事業を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「オンラインゲーム事業」、「エンターテインメント事業」の2つとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

「オンラインゲーム事業」は、主に「オンラインクレーンゲーム・トレパ」を展開した事業であります。

「エンターテインメント事業」は、主に音響制作、声優プロダクション事業及びマーチャンダイジング事業であります。

「その他」は商品企画・卸売事業です。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

従来、当社グループの報告セグメントは、「オンラインゲーム事業」及び「エンターテインメント事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度にミライツツナグ株式会社、テノール株式会社及び株式会社リバイバルを新たに設立し連結子会社としたこと及び株式会社TRUX i A及びNAXA株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことにより、当連結会計年度から報告セグメントに含まれない事業セグメント

「その他」を追加し、セグメント情報を開示しております。なお、株式会社TRUX i A及びNAXA株式会社は、みなし取得日を2026年5月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、当連結会計年度に新たに設立及び全株式を取得した連結子会社の影響による変更であるため、開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	オンラインゲーム事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,198	306	2,504	—	2,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	4	△4	—
計	2,198	310	2,509	△4	2,504
セグメント損失 (△)	△604	△635	△1,240	△547	△1,787
その他の項目					
減価償却費	0	31	32	—	32
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4	—	4	—	4

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失 (△) の調整額△547百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

3. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結損益計算書 計上額 (注) 4
	オンラインゲーム事業	エンターテインメント事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,080	45	2,125	16	2,142	—	2,142
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	23	23	—	23	△23	—
計	2,080	68	2,148	16	2,165	△23	2,142
セグメント損失 (△)	△435	△23	△458	△88	△547	△1,082	△1,629
その他の項目							
減価償却費	5	—	5	—	5	—	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63	—	63	53	116	—	116

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、商品企画・卸売事業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失 (△) の調整額△1,082百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

4. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	27.82円	64.60円
1株当たり当期純損失（△）	△110.71円	△73.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△1,695	△3,417
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△1,695	△3,417
期中平均株式数（株）	15,310,800	46,701,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 新株予約権の数 66,782個 普通株式 6,678,200株	－

（重要な後発事象の注記）

（事業の譲受）

1. 事業譲受の概要

（1）相手先企業の名称及びその取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社HALL OF FAME
事業の内容 「HOMEGAME」ブランドのCAP事業

（2）事業譲受を行った主な理由

既存事業とのシナジー効果を通じ事業の多角化を推進するため

（3）事業譲受日

2026年6月30日

（4）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

（5）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	670百万円
取得原価		670

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用（概算額） 23百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。